

大学改革の進捗状況及び 成長戦略進化に向けた文部科学省の取組について

平成26年3月18日

文部科学省提出資料



文部科学省

1 大学改革の進捗状況： 「国立大学改革プラン」改革加速期間における取組

(1)「国立大学改革プラン」に基づく国立大学改革

<ポイント>

○ 昨年11月に取りまとめた「国立大学改革プラン」に基づき、国立大学が社会の期待にスピード感を持って目に見える形で応えるため以下の取組を推進。

- 1 社会の変化に対応できる教育研究組織づくり
- 2 国際水準の教育研究の展開、積極的な留学生支援
- 3 大学発ベンチャー支援、理工系人材の戦略的育成
- 4 人事・給与システムの弾力化
- 5 ガバナンス機能の強化

○ また、平成27年度までを改革加速期間として第3期中期目標期間がスタートするまでに

- ・ガバナンス改革
- ・運営費交付金等による改革構想への重点支援
- ・1万人規模での年俸制・混合給与の導入

などを実行することとしており、改革工程の具体化を図りつつ、平成26年度政府予算案等において、その実現に向けて着実に取り組んでいるところ。

1 大学改革の進捗状況:

「国立大学改革プラン」改革加速期間における取組

(2) ガバナンス改革、改革構想への重点支援、年俸制・混合給与の導入

ガバナンス改革

- 本年2月、中央教育審議会において、大学のガバナンス改革について審議が取りまとめられたことを踏まえ、以下の取組等によって大学のガバナンス改革を推進。
 - ・教授会の役割の明確化等について関係法令の改正を検討
 - ・学長裁量経費の拡充、予算事業でのガバナンス改革の要件化等の予算を通じた支援 等
- 各大学においては、中央教育審議会の審議まとめや国による制度改正等を踏まえ、速やかに内部規則等の総点検・見直しを推進。

改革構想への重点支援

- 平成26年度政府予算案では、各大学の改革取組に対して重点的に支援するため、所要の額を確保。
 - ・運営費交付金のうち機能強化分 77億円(新規)
 - ・国立大学改革強化促進事業 186億円
- 学長の強いリーダーシップの発揮により、各大学の強み・特色の一層の伸長に繋がる取組改革構想を重点支援。
- 27年度末の段階で、各大学の改革取組への配分及びその影響を受ける運営費交付金の額を3～4割とすることを目指し、26年度以降、運営費交付金・補助金等の交付時点で配分・影響額を算出・取りまとめ。
- 各大学の取組は、体制を強化した国立大学法人評価委員会において適正に評価。

年俸制・混合給与の導入

- 平成26年度政府予算案では、国立大学法人運営費交付金において、「年俸制導入促進費」を新たに措置(予算積算上2,000人分)。
- 年俸制導入促進費の配分に当たっては、
 - ・年俸制の導入等に関する計画策定
 - ・魅力ある年俸制給与体系と業績評価体系の一体的構築等を条件化。
- これに加え、改革構想への重点支援においても、年俸制の導入等を含む構想を支援。
- 各大学による自主的取組を含め、26年度には6,000人、27年度には1万人規模での導入を図る。

A. 内なるグローバル化等の推進

●高度外国人材の受入れ推進等による国際競争力の強化

世界トップレベルのイノベーションを生み出す教育研究拠点を形成

○大学の国際化

- ・世界トップレベルを目指す大学やグローバル化を牽引する大学（スーパーグローバル大学）を重点支援

〔平成26年4月 公募開始 10月 事業開始〕

- ・戦略的に重要な国・地域との大学間交流の推進（人的・知的交流の拡大）

○Research in Japanの推進（日本の魅力を世界に発信）

- ・外国人研究者の戦略的受入れ・国際研究ネットワークの戦略的な形成
- ・国内外の優秀な研究者を惹きつける研究拠点の形成

研究機関におけるトップクラスの外国人研究者の割合：アメリカ：38% 日本：5%（2012）

優秀な外国人留学生の受入れ促進

- ・優秀な外国人留学生の就職支援等により日本留学の魅力発信を図る
- ・関係省庁と連携し、帰国留学生ネットワークの構築を図る

外国人留学生の約5割が日本での就職を希望するが、実際の就職率は約2割

- ・「世界の成長を取り込むための外国人留学生の受入れ戦略（報告書）」をとりまとめ、留学生受入れに係る重点分野等を設定。（平成25年12月18日）

- ・「留学生30万人計画」関係省庁会議を開催し、関係省庁が連携し外国人留学生の受入れを促進。

世界に飛躍できる人材を育成

- ・日本人の海外留学支援のための官民協力の新たな制度を創設

- ・官民協働海外留学支援制度に係る寄附の指定寄附金化。（平成26年2月27日財務省告示）

- ・官民協働海外留学支援制度～トビタテ！留学JAPAN日本代表プログラム～の学生募集開始。

申請期間：平成26年3月10日～4月21日、支援人数：300人予定

スケジュール：6月下旬採否結果、8月上旬事前研修、8月下旬留学開始

- ・関係省庁等連絡会議を開催し、アクションプランをとりまとめ。（平成26年3月末予定）

- ・グローバルリーダーを育成する高校を支援（高校生が国際舞台で発信できる機会を創出）

- ・「話す」「聞く」を含めた英語力強化（先進的取組地域の拡大、英語力調査全面实施）

B. 女性の活躍推進

●我が国最大の潜在力である女性の活躍推進

〔学校教育から社会人、復職段階に至るまで、ライフステージに応じた環境整備〕

学び直し（復職）支援

医師・看護師等の専門的な資格を持つ人材に対する学び直し支援の充実。子育てに専念した主婦等への支援等

女性研究者の活躍推進による研究環境改革

研究者のワーク・ライフ・バランスに配慮した研究費等のシステム改革、研究活動を主導する女性リーダーの活躍推進

人材育成の充実（キャリア教育・進路指導等）

進路指導の充実、ロールモデルの提示、職場体験活動・インターンシップの効果的な活用

C. イノベーションを創出する人材の育成

●アントレプレナーシップの育成を通じたイノベーション・ベンチャーの加速化

イノベーション人材に求められる資質能力

- ・専門分野への深い知識
- ・課題解決能力
- ・新発見・発明への高い意欲 等

〔初中教育、高等教育、事業に繋がる環境の整備に至るまで一体的に対応〕

自ら考え、主体的に学ぶ教育の実現（「課題解決・双方向授業」の実現、ICTを活用した授業）

高等教育・研究現場における人材の「質」の底上げ（大学の理工系教育強化、研究者育成・活躍促進のためのコンソーシアムの構築）

「成果の実用化」を見据えた人材育成・環境整備（事業化マインドを有する人材育成、研究開発法人のハブ化による産学間の人材循環促進）

D. 地域活性化の推進

●地域の大学を核とした新産業・雇用創出

大学や研究機関を中心とした地域イノベーションの推進

地域の強みや特性を生かした大学・研究機関の研究活動への支援やイノベーションにつなげる人材育成の強化

大学等の「知」による地域課題の解決

自治体等と連携し、全学的に地域を志向した教育・研究・社会貢献を行う大学を支援

地域活性化人材の育成

大学、専門学校、専門高校等による地域産業を担う実践的な人材の育成、キャリア教育（地元企業等と連携したインターンシップ等）

3

日本人の海外留学の促進「トビタテ！留学JAPAN」

2020年までに日本人の海外留学者数を倍増。(大学生等6万人→12万人、高校生3万人→6万人)

留学機運の醸成

留学促進キャンペーン「トビタテ！留学JAPAN」として、イベントの開催や特設ホームページでの情報提供等により、若者の海外留学への機運醸成を図る。



官と民が協力した海外留学支援

意欲と能力のある若者全員に留学機会を付与し、世界で勝てる真のグローバル人材を育成するため、奨学金の拡充により留学経費の負担軽減を図るとともに、事前・事後研修の実施等、日本人の海外留学をきめ細かく支援する官民が協力した新たな制度を創設する。

トビタテ！留学JAPAN 日本代表プログラム（民間資金による支援）

企業が参加する学生等の募集・選考や海外インターンシップ、帰国後のインターンシップ等、企業の知見と資金を活用し、企業ニーズを踏まえた実社会で求められる資質・能力の育成を集中的に支援。

理学・工学を始めとする理系人材の育成やASEANを中心とした新興国への留学、世界トップレベルの大学等への留学等を支援。また、地域のグローバル人材の育成等も平成26年度以降に支援予定。

(目標: 年1,000～1,500名程度、2020年までの7年間で寄附金総額200億円) 今年は第一弾として300名を予定

一体的に実施

海外留学支援制度（国費による支援）

国全体で必要となるグローバル人材の育成に関し、幅広く支援。(平成26年度予算案: 88億円)

【大学等】長期: 250人(+50人)、短期: 20,000人(+10,000人)

【高校】長期: 300人(±0)、短期: 1,300人(新規) ()は対前年度比